

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤原 忠信
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 上原 邦生
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 上原 邦生
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	101,184	90,842	398,989
経常利益 (百万円)	20,729	8,088	64,689
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	14,343	5,833	45,441
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,050	939	45,507
純資産額 (百万円)	755,232	758,002	766,754
総資産額 (百万円)	859,256	850,303	874,427
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	135.60	55.81	431.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.8	89.1	87.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

業績の全般的概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦をきっかけとした中国での景気減速が他の地域に波及し、総じて減速傾向となりました。地域別では、米国は、個人消費は高い水準で推移しましたが、企業の設備投資が抑制傾向を辿るなど、景気の先行きについては減速懸念が高まりました。中国では、個人消費や工業生産、設備投資等の伸びが鈍化し、雇用情勢も厳しい状況が続きました。欧州やアジア各国では、中国における景気減速の影響等を受け停滞感が強まり、日本においては、個人消費は堅調に推移しましたが中国向けなどの輸出が減少傾向となりました。

エレクトロニクス業界におきまして、自動車関連市場では、「安全」、「環境」などに対するニーズの高まりからエレクトロニクス製品の実装率の向上が続きましたが、中国での自動車生産・販売台数が大きく悪化するなどの影響を受け、成長率の鈍化が見られました。産業機器関連市場では、特に中国向けの工作機械受注が落ち込むなど厳しい状況が続きました。民生機器関連市場では、エアコンなどの省エネルギー家電製品市場が堅調に推移し、その他の民生機器についても季節回復局面に入りましたが、回復力は弱い状態となりました。スマートフォン市場についても、需要が低迷しました。こうした状況を受け、半導体をはじめとする電子部品市場は、在庫調整局面が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、従来に引き続き、中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場などへの製品ラインアップの強化を進めると共に、LSIを中心に顧客への技術サポートの強化や新製品開発効率の改善に向けた取り組みなどを進めました。また、「アナログ」「パワー」「スタンダードプロダクツ」など、ロームグループが強みを持つ技術領域を中心とした新製品・新技術の開発に取り組みると共に、RPS活動(1)を推進し、先進の品質管理体制の構築やスマートファクトリー(2)化の推進などの「生産革新」を継続して進めました。さらに、今後成長が見込めるSiCデバイス(3)の専用工場の建設に着手するなど、生産能力増強の為の設備投資を積極的に進めました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は民生機器関連市場及び産業機器関連市場を中心に減少し、前年同期比10.2%減の908億4千2百万円となりました。

営業利益は売上高の減少に加え、固定費負担率の上昇により前年同期比42.2%減の84億6千9百万円となり、当第1四半期連結累計期間の営業利益率は前第1四半期連結累計期間の14.5%から9.3%に低下しました。

経常利益につきましては、営業利益の減少に加え、前年同期の為替差益の発生とは異なり為替差損が発生したことにより前年同期比61.0%減の80億8千8百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に経常利益が減少したことにより前年同期比59.3%減の58億3千3百万円となりました。

またロームグループで重視している経営指標について、当第1四半期連結累計期間のEBITDA(4)は前年同期比24.4%減の188億6千4百万円となりました。

1. RPS (Rohm Production System) 活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫など、あらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い(ダントツ)の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

2. スマートファクトリー

生産設備などをネットワークで相互に接続し、より高度な品質改善や、生産効率の改善を進めた製造工場のこと。

3. SiC (炭化ケイ素) デバイス

Si (ケイ素) と C (炭素) で構成される化合物半導体デバイス。従来用いられている Si (ケイ素) と比べて、さらに高耐圧、低オン抵抗、高速動作の特長を持ち、電力変換効率を飛躍的に改善できる。また、高温でも安定して動作するという特長も持つ。

4. EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益力を比較する際によく利用される指標。ロームグループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当第1四半期連結累計期間の売上高は412億4千5百万円(前年同期比8.4%減)、セグメント利益は25億4千9百万円(前年同期比28.9%減)となりました。

自動車関連市場につきましては、xEV(5)向けの絶縁ゲートドライバIC(6)やカーボディ向けの各種電源ICなどが売上を伸ばしましたが、カーオーディオ向けやカーナビゲーション向けなどのLSIは売上が減少しました。産業機器関連市場につきましては、FA関連市場向けなどで売上が減少しました。民生機器関連市場につきましては、省エネルギー家電向けは堅調に推移しましたが、TVなどのAV機器関連やカメラなど他の民生機器向けは総じて厳しい状況となりました。

5. xEV

電気自動車(EV)、ハイブリッド車(HV)、プラグインハイブリッド車(PHV)など電力を駆動力として使用する各種自動車の総称。

6. 絶縁ゲートドライバIC

SiCやIGBT(7)などのパワー半導体を駆動させるためのICで、絶縁素子を内蔵することにより人体・システム保護に必須の絶縁用外付け部品を不要にした。

7. IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor = 絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ)

MOSFETとバイポーラトランジスタを複合化したトランジスタで、低オン抵抗と比較的速いスイッチング特性の両方を備えており、現在、大電力を電圧制御する分野で幅広く使用される。

<半導体素子>

当第1四半期連結累計期間の売上高は354億9千6百万円(前年同期比11.4%減)、セグメント利益は44億2千万円(前年同期比50.3%減)となりました。

トランジスタとダイオードにつきましては、xEVをはじめとする自動車の電装化の進展に伴う採用が増加しましたが、カーオーディオ向けの売上が減少しました。また、民生機器関連市場向けや、産業機器関連市場向けについても厳しい状況が続きました。パワーデバイスにつきましては、IGBTが民生機器関連市場や産業機器関連市場で売上を伸ばしたほか、SiCデバイス関連についても売上を伸ばしました。一方、発光ダイオードにつきましては、民生機器関連市場向けに加えて、カーオーディオ向けやカーナビゲーション向けの売上が減少しました。半導体レーザーにつきましても、民生機器関連市場向けを中心に売上が減少しました。

<モジュール>

当第1四半期連結累計期間の売上高は89億6千2百万円(前年同期比14.8%減)、セグメント利益は10億4千9百万円(前年同期比26.9%減)となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどで売上が減少しました。オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォン向けのセンサモジュールの売上が減少しました。

<その他>

当第1四半期連結累計期間の売上高は51億3千7百万円(前年同期比8.4%減)、セグメント利益は3億4千3百万円(前年同期比64.7%減)となりました。

抵抗器につきましては、省エネルギー家電向けなど一部の民生機器関連市場で売上が増加しましたが、産業機器関連市場向けなどは低迷しました。タンタルコンデンサにつきましては、スマートフォン市場向けの売上が減少しました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ241億2千4百万円減少し、8,503億3百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が124億3千8百万円、有価証券が49億1千5百万円、受取手形及び売掛金が28億4千万円、有形固定資産が28億1千7百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ153億7千2百万円減少し、923億1百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が80億3千万円、未払法人税等が60億1千3百万円、支払手形及び買掛金が16億3千8百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ87億5千2百万円減少し、7,580億2百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が70億2千万円、配当金の支払等により株主資本が19億3千2百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.6%から89.1%に上昇しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、更なる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、85億6千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,000,000	110,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	110,000,000	110,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	110,000	-	86,969	-	97,253

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,493,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,423,800	1,044,238	-
単元未満株式	普通株式 82,900	-	-
発行済株式総数	110,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,044,238	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,493,300	-	5,493,300	4.99
計	-	5,493,300	-	5,493,300	4.99

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は5,493,466株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,254	255,816
受取手形及び売掛金	84,021	81,181
電子記録債権	5,833	6,022
有価証券	21,491	16,576
商品及び製品	30,261	27,466
仕掛品	56,592	57,017
原材料及び貯蔵品	34,114	34,513
未収還付法人税等	481	542
その他	10,022	9,727
貸倒引当金	69	68
流動資産合計	511,002	488,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241,973	241,055
機械装置及び運搬具	583,154	580,239
工具、器具及び備品	52,053	51,245
土地	66,973	66,901
建設仮勘定	22,334	21,295
その他	-	3,556
減価償却累計額	714,844	715,466
有形固定資産合計	251,645	248,828
無形固定資産		
その他	4,097	3,544
無形固定資産合計	4,097	3,544
投資その他の資産		
投資有価証券	87,683	89,490
退職給付に係る資産	1,772	1,882
繰延税金資産	6,717	6,579
その他	12,212	11,264
貸倒引当金	703	83
投資その他の資産合計	107,682	109,134
固定資産合計	363,425	361,507
資産合計	874,427	850,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,873	10,235
電子記録債務	4,252	3,275
未払金	26,453	18,423
未払法人税等	8,137	2,124
その他	25,457	24,468
流動負債合計	76,174	58,527
固定負債		
繰延税金負債	19,964	21,733
退職給付に係る負債	10,688	10,106
その他	845	1,934
固定負債合計	31,499	33,773
負債合計	107,673	92,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	634,606	632,675
自己株式	47,430	47,431
株主資本合計	776,549	774,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,850	29,203
為替換算調整勘定	35,487	42,507
退職給付に係る調整累計額	3,645	3,755
その他の包括利益累計額合計	10,282	17,059
非支配株主持分	487	443
純資産合計	766,754	758,002
負債純資産合計	874,427	850,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	101,184	90,842
売上原価	64,713	61,544
売上総利益	36,470	29,297
販売費及び一般管理費	21,826	20,828
営業利益	14,644	8,469
営業外収益		
受取利息	820	998
受取配当金	485	509
為替差益	4,481	-
その他	301	307
営業外収益合計	6,089	1,815
営業外費用		
為替差損	-	2,139
その他	4	56
営業外費用合計	4	2,195
経常利益	20,729	8,088
特別利益		
固定資産売却益	3	28
投資有価証券売却益	-	1,287
特別利益合計	3	1,316
特別損失		
固定資産売却損	15	22
固定資産廃棄損	14	35
減損損失	-	8
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	-	24
事業整理損失引当金繰入額	215	-
特別退職金	89	642
特別損失合計	334	739
税金等調整前四半期純利益	20,398	8,665
法人税、住民税及び事業税	3,951	1,098
法人税等調整額	2,095	1,729
法人税等合計	6,047	2,828
四半期純利益	14,351	5,837
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,343	5,833

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	14,351	5,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	654	353
為替換算調整勘定	2,195	7,019
退職給付に係る調整額	158	110
その他の包括利益合計	1,698	6,776
四半期包括利益	16,050	939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,035	943
非支配株主に係る四半期包括利益	14	4

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」(2016年1月13日)を適用しており、借手は原則として全てのリースを資産及び負債として認識しております。当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、主に使用権資産(有形固定資産のその他)が3,556百万円、使用権資産の減価償却累計額(有形固定資産の減価償却累計額)が800百万円及びリース負債(流動及び固定負債のその他)が2,369百万円それぞれ増加しております。なお、従来無形固定資産のその他等に含めて記載しておりました土地使用権等475百万円につきましては、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産のその他及び減価償却累計額に含めて記載しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	10,322百万円	10,395百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,692	120.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,837	75.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	45,005	40,046	10,521	95,572	5,611	101,184	-	101,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	603	1,795	28	2,427	15	2,442	2,442	-
計	45,608	41,841	10,549	97,999	5,626	103,626	2,442	101,184
セグメント利益	3,584	8,899	1,436	13,920	973	14,893	249	14,644

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 249百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 368百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)119百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	41,245	35,496	8,962	85,704	5,137	90,842	-	90,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	443	1,197	-	1,641	14	1,655	1,655	-
計	41,688	36,694	8,962	87,346	5,152	92,498	1,655	90,842
セグメント利益	2,549	4,420	1,049	8,020	343	8,363	105	8,469

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額105百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 133百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)239百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	135円60銭	55円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	14,343	5,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	14,343	5,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,774	104,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 博規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。